

2022年12月期 決算短信 (REIT)

2023年 2月 15日

不動産投資信託証券発行者名 日本ビルファンド投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 8951 U R L <https://www.nbf-m.com/nbf/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西山 晃一
 資 産 運 用 会 社 名 日本ビルファンドマネジメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野沢 英一郎
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 投資本部 (氏名) 半田 由紀夫
 ファイナンス部長
 T E L 03-3516-3370

有価証券報告書提出予定日 2023年 3月 30日 分配金支払開始予定日 2023年 3月 16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の運用、資産の状況 (2022年 7月 1日～2022年12月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	47,366	△9.3	21,596	△19.4	20,289	△20.2	20,288	△20.2
2022年 6月期	52,215	3.7	26,806	16.5	25,440	17.1	25,439	17.1

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年12月期	11,927	2.9	1.5	42.8
2022年 6月期	14,998	3.7	1.9	48.7

(注) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年12月期	11,500	19,561	—	—	96.4	2.8
2022年 6月期	13,476	22,922	—	—	90.1	3.3

(注1) 配当性向については、小数点第1位未満を切捨ててにより表示しています。

(注2) 2022年 6月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益25,439百万円から圧縮積立金繰入額2,517百万円を控除した22,922百万円を発行済投資口の総口数で除して計算しています。1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異は、当該計算によるものです。

(注3) 2022年12月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益20,288百万円に圧縮積立金取崩額911百万円を加算したうえで、圧縮積立金繰入額1,639百万円を計上した結果、正味727百万円の圧縮積立金繰入額を控除した19,561百万円を発行済投資口の総口数で除して計算しています。1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異は、当該計算によるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年12月期	1,368,739	706,521	51.6	415,358
2022年 6月期	1,367,719	709,154	51.8	416,906

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	44,032	△19,486	△19,919	16,058
2022年 6月期	38,814	△88,739	35,374	11,430

2. 2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年6月期	46,923	△0.9	20,629	△4.5	19,183	△5.5	19,183	△5.5	円 11,500	円 —
2023年12月期	45,573	△2.9	18,811	△8.8	17,279	△9.9	17,279	△9.9	円 11,500	円 —

(参考) 1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期中平均投資口数） (2023年6月期) 11,278円、(2023年12月期) 10,159円

(注1) 2023年6月期の1口当たり分配金は、当期純利益に圧縮積立取崩額379百万円を加算した金額を分配することを想定して算定しています。

(注2) 2023年12月期の1口当たり分配金は、当期純利益に圧縮積立取崩額2,282百万円を加算した金額を分配することを想定して算定していません。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む） 2022年12月期 1,700,991口 2022年6月期 1,700,991口
- ② 期末自己投資口数 2022年12月期 0口 2022年6月期 0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、23ページ「1口当たり情報に関する注記」に記載の期中平均投資口数をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、9ページ記載の「2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
2. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 投資主資本等変動計算書	14
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(9) 発行済投資口の総口数の増減	25
3. 参考情報	26
(1) 投資状況	26
(2) 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの	27
①投資不動産物件及びその他投資資産の主要なものの価格及び投資比率	27
②投資不動産及び信託不動産の内容	30
A. テナント等の概要	30
B. 上位10テナントに関する情報	32
C. 保有不動産の資本的支出	33

1. 運用状況

（1）運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

本投資法人は、オフィスビルを投資対象とするオフィス特化型J-REITです。投資対象地域は、東京都心部及び東京周辺都市部を中心としつつ、地方都市部にも投資を行います。「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、2001年3月16日に設立され、同年9月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8951）しました。

2001年5月に22物件、取得価格累計1,921億円で運用を開始して以降、継続的な物件取得により資産の着実な成長を実現しており、当期末時点で本投資法人が保有する物件数は71物件、取得価格累計1兆4,516億円となっています。

B. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動の規制が緩和されつつあり、個人消費を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、企業収益は資源高の影響を受けながらも、高水準を続けており、設備投資は緩やかな増加傾向が見られました。

しかしながら、欧米の急速な利上げに伴う円安や資源価格の上昇等によって、景気回復の鈍化が懸念される状態となりました。

東京都心部のオフィスビル賃貸市場については、空室率が6%台で停滞したまま改善傾向は認められず、2023年以降のオフィスの大量供給を控え、空室率と募集賃料の動向について、引き続き注視が必要な状況が続いています。

オフィスビル売買市場については、世界的な金利上昇局面の中でも堅調に推移しました。引き続き、優良物件の売却情報は限定的であることから、競争の激しい物件取得環境が継続しています。

本投資法人は、このような環境のもと、2022年11月に「豊洲ベイサイドクロスタワー」（不動産、取得価格：147億円）の取得を行いました。また、2022年7月に「東陽町センタービル」（信託受益権、譲渡価格：96億円）、「NBF新潟テレコムビル」（信託受益権、譲渡価格：39億円）、「NBF広島立町ビル」（信託受益権、譲渡価格：35.2億円）の譲渡を行い、ポートフォリオの充実を図りました。

また、保有物件については、停滞状況が継続している稼働率水準の回復を目指して、マーケット動向を的確に考慮したうえでの柔軟なリーシング活動に取り組んでいます。既存テナントについては、良好なリーションの維持とビルに対する満足度の向上を基本方針として、賃料水準の維持・向上、解約防止に努めており、稼働率ならびに賃貸事業収入は安定的に推移しています。また、戦略的かつメリハリのある追加投資による物件競争力の向上を、適正なコストコントロールに基づいて実施しています。

このような運用の結果、当期末時点において、本投資法人が保有する物件数は71物件、取得価格累計は1兆4,516億円、総賃貸可能面積は1,219,233㎡（368,817坪）となりました。また、当期末時点のポートフォリオ全体の稼働率（サブリース勘案後）は96.1%（前期末比0.5ポイントの下落）、テナント総数（サブリース勘案後）は1,547となっています。

C. 資金調達の概要

本投資法人は、総資産有利子負債比率（総資産に対する有利子負債残高の比率をいいます。以下「LTV」といいます。）の上限の目安を56%としつつ、当面のターゲットを36%から46%のレンジに定め、保守的な財務運営を行っています。

期末LTVは42.2%、期末長期固定金利比率（有利子負債残高に対する約定時の借入期間、発行時の償還期間が1年超の固定金利で調達した有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。）は91.5%となっています。

（注）有利子負債とは、貸借対照表に計上される「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）」、「投資法人債（1年内償還予定の投資法人債を含みます。）」を指します。

前期末時点及び当期末時点における有利子負債残高の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期末残高	当期末残高	増減
短期借入金	14,000	8,000	△6,000
長期借入金（変動金利）	36,000	41,000	5,000
長期借入金（固定金利）	467,500	471,500	4,000
投資法人債	57,000	57,000	—
有利子負債合計	574,500	577,500	3,000

（注）当期末のグリーンファイナンスの残高は40,000百万円です。

機動的な資金調達及び借換えリスク軽減等のための安定的な調達基盤の確保といった観点から、総額600億円のコミットメントラインを設定しています。

コミットメントラインの概要

借入極度額	400億円	200億円
契約期限	2025年8月29日	2025年3月31日
担保・保証等	無担保・無保証	無担保・無保証

本投資法人は、2023年1月に投資法人債（短期投資法人債を除きます。）に係る発行登録書を提出しており概要は、以下のとおりです。なお、当期末における発行枠残高は2,000億円となっています。

発行予定額	2,000億円以内
発行予定期間	2023年2月8日より2025年2月7日まで
資金用途	特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等に充当する予定です。

また、当期末時点において本投資法人が取得している発行体格付（発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見）は以下のとおりです。

信用格付業者の商号又は名称	格付内容
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付：AA+ 格付の見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付：AA 格付の方向性：安定的
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）	長期発行体格付：A+ 短期発行体格付：A-1 アウトルック：安定的

D. 業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は47,366百万円（前期比4,848百万円減、9.3%減）、不動産賃貸事業利益は21,500百万円（前期比527百万円減、2.4%減）、資産運用報酬・保管及び事務委託コスト等の費用控除後の営業利益は21,596百万円（前期比5,209百万円減、19.4%減）、経常利益は20,289百万円（前期比5,151百万円減、20.2%減）、当期純利益は20,288百万円（前期比5,151百万円減、20.2%減）となりました。

分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の課税の特例（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期末処分利益20,288百万円に圧縮積立金取崩額911百万円を加算したうえで、圧縮積立金繰入額1,639百万円を計上した結果、正味727百万円の圧縮積立金繰入額を控除した19,561百万円を分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金は11,500円（前期比1,976円減、14.7%減）となりました。

② 次期の見通し

A. 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済は、ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引き締めによる金利上昇、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中国経済の動向等、海外景気の下振れによる景気下押しリスクが懸念されます。また、物価上昇、供給面での制約等に注視が必要な状況が続くと考えられます。

一方で、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが緩和されること等を背景として、水際対策の見直しによるインバウンドの回復等により、社会経済活動の正常化への加速が期待されます。

オフィスビル賃貸市場については、コロナ禍を契機に企業のオフィス戦略の見直しに伴うビルの選別が進み、集約移転や館内増床等の動きは見られるものの、2023年以降の大量供給を控え、稼働率水準及び募集賃料の停滞状況は続くと考えられ、市場の動向を引き続き注視しながら運用を行う必要があります。

オフィスビル売買市場については、金利上昇等の市況動向は注視が必要なものの、国内外の投資家の物件取得意欲は総じて高く、優良物件の売却情報は限定的であることから、引き続き厳しい物件取得環境が続くことが見込まれます。

このような環境下、本投資法人は、中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、以下の運用方針のもと、適正な運用を実施します。

なお、ESGについては、ESGへの取り組みが不動産投資運用業務における重要な課題であるとの認識に基づき、三井不動産グループが定める「グループ環境方針」及び「社会貢献活動方針」のもと、環境負荷の低減、安全・安心、快適性の向上及び様々な主体との多様な連携・協力で配慮した資産運用業務を行うよう努めていきます。

(a) 新規物件の投資方針

競争の激しい物件取得環境が継続する一方で、国内外の金利上昇等の景気への影響が懸念されている現在の状況を踏まえ、中長期的にポートフォリオ全体に貢献できる物件の取得に努め、ポートフォリオの更なる強化を図っていきます。

なお、投資にあたっては、財務運営状況を十分に考慮し、経済情勢、金融マーケット及び不動産マーケットの動向を注視しながら、適切な判断を行います。

また、資産の入れ替えについては、新規物件取得の進捗とポートフォリオ全体の損益に与える影響を考慮しながら、マーケットの環境を踏まえ、物件の成長性や安定性・規模・立地・ポートフォリオ構成等を勘案して、適宜実施します。

(b) 保有物件の運用方針

オフィス賃貸市場の動向を注視し、市場環境に即した適切で柔軟な対応を行うことで、賃貸事業収入の持続的な拡大を図ります。新規リーシングについては、マーケット動向を的確に考慮したうえでの柔軟な対応により稼働率の回復を目指し、既存テナントについては、良好なリレーションの維持、ビルに対する満足度の向上を基本方針として、賃料水準の維持・向上、解約防止に努めます。また、建物への設備投資については、リニューアル工事や環境対応工事等、賃貸ビルとしての競争力の維持・向上に資する工事を、適切かつ効果的に実施します。

(c) 財務戦略等

借入れによる資金調達については、2022年12月の日本銀行の政策決定会合以降、金融マーケットは調整局面を迎えていますが、引き続き資産の長期運用及び調達の安定性並びに今後の金利上昇への対応の観点から、従来通り長期固定金利の資金調達を基本とします。また、多様な調達基盤の維持の観点からも、金融マーケットを注視しつつ、投資法人債の発行にも取り組みます。

LTVのターゲットは36%から46%を当面の目標とし、上限の目途を56%とします。また、長期固定金利比率のターゲットについては、90%以上を当面の目標として財務運営を行います。

また、適切な情報開示と透明性確保の観点から、IR活動において正確・公平でタイムリーな情報開示を積極的かつグローバルに実施します。

B. 決算後に生じた重要な事実

- (a) 2023年1月5日付で、以下の資産の取得について売買契約を締結しており、2023年3月31日付で取得を予定しています。当該売買契約は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本投資法人（買主）の責に帰すべき事由に基づき本物件の売買契約が解除された場合には、売主に対し、売買代金の10%に相当する違約金を支払うことになっています。契約締結日現在の概況等は以下のとおりです。

物件の名称	飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）	
特定資産の種類	不動産	
所在地（住居表示）	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	
土地	地積	11,061.91㎡（敷地全体）
	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権（敷地権割合13.13%）
建物	構造	鉄骨造陸屋根地下2階付30階建
	延床面積	122,280.29㎡（建物全体）
	所有形態	所有権（区分所有）
	建築時期	2014年4月23日
	所有階・床面積・用途等	所有階：8階の一部及び28～30階 事務所 9,199.50㎡ 所有割合：専有面積割合で12.14%に相当（既存保有分と併せて70.69%に相当）
取得予定年月日	2023年3月31日	
取得予定価格	25,400,000,000円	
信託受託者	—	
建物管理会社	三井不動産株式会社	
特記事項	①本投資法人は、取得対象区画のすべてを三井不動産株式会社に賃貸する予定であるため、賃借人は三井不動産株式会社1社となります。なお、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸する予定です。また、取得対象区画（8階の一部及び28階～30階）を含む、本建物の1階から6階の一部、7階から10階及び13階から30階は、各区分所有者と三井不動産株式会社の間で締結された「一元運用に関する覚書」の対象である「一元運用区画」（一元運用区画から生じる賃貸収益、賃貸費用は、各区分所有者が自己の区分所有区画に関わらず一元運用権利割合に応じて収受、負担）となっており、取得対象区画における一元運用権利割合は約14.94%（本物件既存持分（約65.21%）と併せて約80.16%）です。	
	②本物件は、隣接するパークコート千代田富士見ザタワー及び教会棟と一体で開発されており、本物件の敷地とパークコート千代田富士見ザタワー及び教会棟の敷地は建築基準法に基づき一団地と認定されており、容積率、建ぺい率等の建築基準法の一定の規制については、一団地を本物件の敷地とみなして適用されます。	
	③本物件は区分所有建物であり、当該区分所有に係る規約の適用を受けます。なお、当該規約においては、区分所有権を譲渡する場合の他の区分所有者の優先交渉権、専有部分と敷地部分及び共用部分等の共有持分の分離処分の禁止等が定められています。	

物件の名称	豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）	
特定資産の種類	不動産	
所在地（住居表示）	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	
土地	地積	19,733.22㎡（敷地全体）
	用途地域	第一種住居地域、工業地域
	所有形態	所有権（敷地権割合13.67%）
建物	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付き36階建
	延床面積	178,504.10㎡（建物全体）
	所有形態	所有権（区分所有）
	建築時期	2020年3月31日
	所有階・床面積・用途等	所有階：18～21階 事務所 13,229.23㎡ 所有割合：専有面積割合で約12.42%に相当（既存保有分と併せて20.97%に相当）（注1）
取得予定年月日	2023年3月31日	
取得予定価格	21,600,000,000円	
信託受託者	—	
建物管理会社	三井不動産株式会社	
特記事項	<p>①本投資法人は、取得対象区画のすべてを三井不動産株式会社に賃貸する予定であるため、賃借人は三井不動産株式会社1社となります。なお、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸する予定です。また、取得対象区画（18階～21階）を含む、本建物の4階～32階（32階屋外テラス含む）は、各区分所有者と三井不動産株式会社の間で締結された「一元運用に関する覚書」の対象である「一元運用区画」（一元運用区画から生じる賃貸収益、賃貸費用は、各区分所有者が自己の区分所有区画に関わらず一元運用権利割合に応じて収受、負担）となっており、取得対象区画における一元運用権利割合は約14.65%（本物件既存持分（約10.09%）と併せて約24.74%）です。</p> <p>②本物件は、豊洲交番や東京メトロ有楽町線の地下鉄出入口等の既存の建物及び隣接するSMBC豊洲ビル等を含む複数の敷地・建物と一体で開発されており、連担建築物設計制度（注2）に係る建築基準法の認定を受けています。認定を受けた区域全体は建物毎に複数の敷地に分割されており、各敷地についてそれぞれの特性に応じた建ぺい率の規制と容積率の緩和等が適用されています。</p> <p>③東京都江東区豊洲二丁目15番13は共有土地であり、当該共有に係る共有物に関する協定書の適用を受けます。なお、当該協定書においては、共有持分を譲渡する場合の他の共有者の優先交渉権、譲渡及び担保設定に関する制限、共有に係る分割請求の禁止等が定められています。</p> <p>④本物件は、区分所有建物であり、当該区分所有に係る区分所有者間基本協定及び管理規約の適用を受けます。なお、区分所有者間基本協定においては、専有部分を譲渡する場合の他の区分所有者の優先交渉権等が、管理規約においては、専有部分と敷地利用権及び共用部分等の共有持分の分離処分の禁止等が定められています。</p> <p>⑤本物件の関連資産である豊洲パークブリッジ（歩行者連絡横断橋）は、団地に関するいわゆる団地共用部分等であり、当該団地共有に係る団地管理規約の適用を受けます。団地管理規約においては、豊洲パークブリッジの共有持分と本物件の敷地の分離処分の禁止等が定められています。</p> <p>⑥本敷地は工場跡地を含んでおり、その一部には砒素による汚染土壌が残置されていることから土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域が存在すること、及び、関係法令に基づき適切に管理された状態であることを、株式会社イー・アール・エスに確認しています。</p>	

（注1）取得対象には、本建物に付随する全体共用部分等（付随設備等を含む）の共有持分（約12.36%）、団地共用部分等の共有持分（約8.88%）等を含みます。

（注2）複数の敷地により構成される一団の土地の区域内において、既存建築物の存在を前提とした合理的な設計により建築物を建築する場合に、特定行政庁が認めるものについては、複数建築物が同一の敷地内にあるものとみなして、建築規制が適用される制度です。

（b）2022年10月31日付で、以下の資産の譲渡について売買契約を締結し、2023年1月11日付で譲渡を完了しています。譲渡日現在の概況等は以下のとおりです。

物件の名称	新川崎三井ビルディング	
特定資産の種類	不動産	
所在地（住居表示）	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	
土地	地積	19,478.07㎡（敷地全体）
	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権（共有持分50%）
建物	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付32階建
	延床面積	138,485.98㎡（建物全体）
	所有形態	所有権（共有持分50%）
	建築時期	1989年5月22日
	用途	事務所、店舗、駐車場
譲渡年月日	2023年1月11日	
譲渡価格	24,000,000,000円	
信託受託者	—	
建物管理会社	三井不動産株式会社	
特記事項	<p>①共有物に関する協定書において、他の共有者に優先して譲渡の申出を行うこと、共有者の同意なく第三者に譲渡、質入、担保設定等が行えないこと、分割請求の禁止等が定められています。</p> <p>②本敷地の土壌汚染の可能性については、現状の管理運営、使用を行う限りにおいて、人の健康等に被害の恐れがないことを株式会社イー・アール・エスに確認しています。</p> <p>③本物件には、点検・記録等の管理を実施すべきアスベストを含有する吹付け材の使用が確認されていますが、安定した状態であり、健康被害を及ぼす状態ではありません。</p> <p>④本物件の譲渡に係る売買契約において、他の共有持分に関する売買契約が解除等により実行されない場合に、譲渡先が本物件の譲渡に係る売買契約を解除できる旨が定められています。</p> <p>⑤譲渡に際して、譲渡年月日と同日付で本物件の信託設定を行い、かかる信託の受益権を譲渡しました。</p>	

C. 運用状況の見通し

2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）の運用状況については、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況の予想の前提条件については、後記「2023年6月期及び2023年12月期 運用状況の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	46,923	百万円
営業利益	20,629	百万円
経常利益	19,183	百万円
当期純利益	19,183	百万円
1口当たり分配金	11,500	円※
1口当たり利益超過分配金	—	円

※後記「2023年6月期及び2023年12月期 運用状況の予想の前提条件」の「1口当たり分配金」参照

また、2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）の運用状況については、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況の予想の前提条件については、後記「2023年6月期及び2023年12月期 運用状況の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	45,573	百万円
営業利益	18,811	百万円
経常利益	17,279	百万円
当期純利益	17,279	百万円
1口当たり分配金	11,500	円※
1口当たり利益超過分配金	—	円

※後記「2023年6月期及び2023年12月期 運用状況の予想の前提条件」の「1口当たり分配金」参照

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び

2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件									
保有物件	<ul style="list-style-type: none"> 2022年12月期末時点で本投資法人が保有している71物件に、以下の取得及び譲渡を反映し、2023年6月期及び2023年12月期では70物件を前提としています。 <table border="1" data-bbox="459 383 1385 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 383 1031 432">取得資産</th> <th data-bbox="1031 383 1385 432">引渡日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 432 1031 495">飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）</td> <td data-bbox="1031 432 1385 495" rowspan="2">2023年3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 495 1031 562">豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="459 595 1385 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 595 1031 645">譲渡資産</th> <th data-bbox="1031 595 1385 645">引渡日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 645 1031 712">新川崎三井ビルディング</td> <td data-bbox="1031 645 1385 712">2023年1月11日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオ全体の期中平均稼働率※1は、2023年6月期96.1%、2023年12月期96.1%を見込んでいます。 ※1 各月末稼働率を面積ベースで加重平均した稼働率 実際には、本表の各項目における数値は、運用資産の異動その他の要因により変動する可能性があります。 	取得資産	引渡日	飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）	2023年3月31日	豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）	譲渡資産	引渡日	新川崎三井ビルディング	2023年1月11日
取得資産	引渡日									
飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）	2023年3月31日									
豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）										
譲渡資産	引渡日									
新川崎三井ビルディング	2023年1月11日									
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書日付現在の1,700,991口を前提としています。 									
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月期において、「新川崎三井ビルディング」（譲渡価格24,000百万円）を2023年1月11日に譲渡しており、譲渡代金を2023年3月31日取得の「飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）」（取得価格25,400百万円）及び「豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）」（取得価格21,600百万円）の取得資金に充当します。 その他、2023年6月期及び2023年12月期において、短期借入金8,000百万円、長期借入金42,000百万円の返済期限及び投資法人債10,000百万円の償還期限が到来しますが、当該有利子負債の返済資金については、借入金等で調達することを前提としています。 									
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月期の「新川崎三井ビルディング」の譲渡に伴い、2023年6月期に1,843百万円の売却益を、営業収益に計上する見込みです（後記「1口当たり分配金」参照）。 									

項目	前提条件
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した資産の固定資産税及び都市計画税等について、前所有者と期間按分による精算を行う場合には、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。したがって、2023年1月1日以降取得の「飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）」及び「豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）」の固定資産税及び都市計画税等につきましては、2023年6月期及び2023年12月期は精算金相当分を費用計上しませんが、2024年6月期以降は費用計上されることになります。なお、2024年6月期に費用計上される上記物件の固定資産税及び都市計画税等は、80百万円（6ヵ月分）を想定しています。 ・公租公課は、2023年6月期4,556百万円、2023年12月期4,536百万円を想定しています。 ・減価償却費は、2023年6月期7,836百万円、2023年12月期7,988百万円を想定しています。 ・修繕費は、2023年6月期1,094百万円、2023年12月期1,206百万円を想定しています。 ・外注委託費は、過去の実績を勘案の上、想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）は、2023年6月期1,449百万円、2023年12月期1,534百万円を想定しています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月期においては、「新川崎三井ビルディング」の売却益1,843百万円を、圧縮積立金に繰り入れることを想定していますが、その一方で、圧縮積立金の取崩しも発生することから、正味の圧縮積立金取崩額は379百万円となることを想定しています。 ・2023年12月期においては、圧縮積立金の取崩しが2,282百万円発生することを想定しています。 ・テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の発行等により1口当たりの分配金の額が変動する可能性があります。 ・圧縮積立金の実際の取崩額及び繰入額は、変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点で行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所規則、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,979,909	11,477,854
信託現金及び信託預金	4,450,665	4,580,187
営業未収入金	323,989	314,879
未収消費税等	430,760	—
その他	635,744	797,075
流動資産合計	12,821,068	17,169,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,981,763	281,021,767
減価償却累計額	△92,416,091	△95,251,221
建物（純額）	187,565,672	185,770,546
構築物	3,690,209	3,796,036
減価償却累計額	△2,249,264	△2,304,684
構築物（純額）	1,440,944	1,491,351
機械及び装置	2,232,148	2,274,547
減価償却累計額	△1,579,066	△1,608,889
機械及び装置（純額）	653,082	665,658
工具、器具及び備品	3,125,495	3,261,155
減価償却累計額	△1,581,102	△1,715,528
工具、器具及び備品（純額）	1,544,392	1,545,626
土地	668,616,651	671,283,315
建設仮勘定	112,793	—
信託建物	198,925,579	197,842,595
減価償却累計額	△88,135,842	△89,733,714
信託建物（純額）	110,789,736	108,108,881
信託構築物	2,862,941	2,866,362
減価償却累計額	△1,809,223	△1,846,145
信託構築物（純額）	1,053,718	1,020,216
信託機械及び装置	2,055,669	1,993,309
減価償却累計額	△1,538,213	△1,509,938
信託機械及び装置（純額）	517,455	483,370
信託工具、器具及び備品	2,447,354	2,474,762
減価償却累計額	△1,446,024	△1,494,377
信託工具、器具及び備品（純額）	1,001,330	980,385
信託土地	339,734,994	337,745,914
有形固定資産合計	1,313,030,769	1,309,095,268
無形固定資産		
地上権	11,882,865	11,882,865
信託借地権	23,726,920	23,726,920
その他	137,704	101,779
無形固定資産合計	35,747,489	35,711,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,152,660	1,150,236
長期前払費用	5,702	5,246
その他	4,784,329	5,449,324
投資その他の資産合計	5,942,692	6,604,807
固定資産合計	1,354,720,952	1,351,411,640
繰延資産		
投資法人債発行費	177,907	157,813
繰延資産合計	177,907	157,813
資産合計	1,367,719,928	1,368,739,451

（単位：千円）

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,872,450	3,131,730
短期借入金	14,000,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	53,000,000	42,000,000
1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,000,000
未払金	5,413,721	3,752,661
未払費用	664,394	565,951
未払法人税等	914	904
未払消費税等	—	2,067,413
前受金	4,325,012	4,427,156
その他	208,325	214,593
流動負債合計	90,484,819	74,160,410
固定負債		
投資法人債	47,000,000	47,000,000
長期借入金	450,500,000	470,500,000
預り敷金及び保証金	44,449,204	44,858,624
信託預り敷金及び保証金	25,968,743	25,549,475
その他	162,467	149,902
固定負債合計	568,080,415	588,058,001
負債合計	658,565,235	662,218,412
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	673,047,099	673,047,099
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	10,667,656	13,185,039
任意積立金合計	10,667,656	13,185,039
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	25,439,937	20,288,900
剰余金合計	36,107,593	33,473,939
投資主資本合計	709,154,693	706,521,038
純資産合計	709,154,693	706,521,038
負債純資産合計	1,367,719,928	1,368,739,451

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※1 41,113,228	※1 41,508,833
その他賃貸事業収入	※1 4,114,441	※1 3,664,003
不動産等売却益	※2 6,988,205	※2 2,194,160
営業収益合計	52,215,875	47,366,997
営業費用		
賃貸事業費用	※1 23,200,226	※1 23,672,496
資産運用報酬	1,917,521	1,756,839
役員報酬	12,600	12,600
会計監査人報酬	15,000	15,000
資産保管手数料	60,948	64,976
一般事務委託手数料	48,233	48,061
その他営業費用	154,438	200,036
営業費用合計	25,408,969	25,770,011
営業利益	26,806,906	21,596,986
営業外収益		
受取利息	191	119
未払分配金戻入	1,114	1,422
固定資産税等還付金	408	—
還付加算金	6	1,243
保険差益	4,520	2,022
その他	13	27
営業外収益合計	6,256	4,835
営業外費用		
支払利息	1,106,726	1,095,439
投資法人債利息	157,507	158,364
投資法人債発行費償却	20,094	20,094
投資口交付費	50,836	—
その他	37,156	38,141
営業外費用合計	1,372,320	1,312,039
経常利益	25,440,841	20,289,782
税引前当期純利益	25,440,841	20,289,782
法人税、住民税及び事業税	943	922
法人税等調整額	△39	△40
法人税等合計	904	882
当期純利益	25,439,937	20,288,900
前期繰越利益	—	—
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	25,439,937	20,288,900

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	642,044,378	8,518,706	8,518,706	21,727,769	30,246,476	672,290,854	672,290,854
当期変動額							
新投資口の発行	31,002,720					31,002,720	31,002,720
圧縮積立金の積立		4,170,541	4,170,541	△4,170,541	—	—	—
圧縮積立金の取崩		△2,021,592	△2,021,592	2,021,592	—	—	—
剰余金の配当				△19,578,820	△19,578,820	△19,578,820	△19,578,820
当期純利益				25,439,937	25,439,937	25,439,937	25,439,937
当期変動額合計	31,002,720	2,148,949	2,148,949	3,712,167	5,861,117	36,863,838	36,863,838
当期末残高	673,047,099	10,667,656	10,667,656	25,439,937	36,107,593	709,154,693	709,154,693

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	673,047,099	10,667,656	10,667,656	25,439,937	36,107,593	709,154,693	709,154,693
当期変動額							
圧縮積立金の積立		2,517,382	2,517,382	△2,517,382	—	—	—
剰余金の配当				△22,922,554	△22,922,554	△22,922,554	△22,922,554
当期純利益				20,288,900	20,288,900	20,288,900	20,288,900
当期変動額合計	—	2,517,382	2,517,382	△5,151,037	△2,633,654	△2,633,654	△2,633,654
当期末残高	673,047,099	13,185,039	13,185,039	20,288,900	33,473,939	706,521,038	706,521,038

（4）金銭の分配に係る計算書

（単位：円）

科目	前期	当期
	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日
I 当期未処分利益	25,439,937,575	20,288,900,156
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	—	911,559,265
III 分配金の額	22,922,554,716	19,561,396,500
(投資口1口当たり分配金の額)	(13,476)	(11,500)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	2,517,382,859	1,639,062,921
V 次期繰越利益	0	0

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第14条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15（以下、「投資法人の課税の特例」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、投資法人の課税の特例の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期未処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である22,922,554,716円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第14条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15（以下、「投資法人の課税の特例」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、投資法人の課税の特例の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額を加算したうえで、租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である19,561,396,500円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,440,841	20,289,782
減価償却費	7,728,633	7,917,848
長期前払費用償却額	1,665	1,642
投資法人債発行費償却	20,094	20,094
投資口交付費	50,836	—
受取利息	△191	△119
未払分配金戻入	△1,114	△1,422
支払利息	1,264,233	1,253,804
固定資産除却損	13,480	2,182
営業未収入金の増減額（△は増加）	△14,657	9,109
未収消費税等の増減額（△は増加）	△430,760	430,760
未払消費税等の増減額（△は減少）	△868,793	2,067,413
営業未払金の増減額（△は減少）	164,970	259,279
未払金の増減額（△は減少）	△448,570	△1,571,925
前受金の増減額（△は減少）	△236,720	102,143
長期前払費用の支払額	△300	△300
有形固定資産の売却による減少額	—	11,517,543
信託有形固定資産の売却による減少額	7,313,494	3,180,239
その他	36,925	△92,111
小計	40,034,066	45,385,964
利息の受取額	191	119
利息の支払額	△1,218,957	△1,352,246
法人税等の支払額	△922	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,814,378	44,032,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,404,448	△17,174,201
信託有形固定資産の取得による支出	△2,943,450	△1,617,524
預り敷金及び保証金の返還による支出	△4,750,991	△2,286,687
預り敷金及び保証金の受入による収入	6,018,145	2,276,838
敷金及び保証金の差入による支出	△7,494	△581
敷金及び保証金の回収による収入	3,199	3,006
その他	△654,504	△686,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,739,544	△19,486,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000,000	88,000,000
短期借入金の返済による支出	△76,000,000	△94,000,000
長期借入れによる収入	27,000,000	33,000,000
長期借入金の返済による支出	△17,000,000	△24,000,000
投資口の発行による収入	30,951,884	—
分配金の支払額	△19,577,777	△22,919,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,374,106	△19,919,297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,551,059	4,627,467
現金及び現金同等物の期首残高	25,981,633	11,430,574
現金及び現金同等物の期末残高	11,430,574	16,058,042

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年								
構築物	2～50年								
機械及び装置	2～17年								
工具、器具及び備品	2～20年								
2. 繰延資産の処理方法	<p>①投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p> <p>②投資口交付費 発生時に全額費用処理しています。</p>								
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1)不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売買契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。なお、損益計算書上は不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。</p> <p>(2)水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。なお、損益計算書上は「その他賃貸事業収入」として表示し、（損益計算書に関する注記）には、その内訳として「付帯収益」にて表示しています。</p> <p>②固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期277,936千円、当期9,573千円です。</p>								
4. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針	<p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金</p>								

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. 消費税等の処理方法	資産の取得に係る控除対象外消費税は、各資産の取得原価に算入しています。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産等賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日		当 期 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
不動産賃貸収入				
家賃	38,769,831		39,269,174	
共益費	2,168,753		2,032,429	
その他賃貸収入	174,643	41,113,228	207,230	41,508,833
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	659,443		653,737	
施設使用料	302,959		312,459	
付帯収益	1,940,287		2,417,942	
解約金	1,153,362		240,758	
雑収益	58,388	4,114,441	39,105	3,664,003
不動産賃貸事業収益合計		45,227,670		45,172,837
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	5,971,717		6,258,124	
公租公課	4,285,133		4,191,626	
修繕費	1,693,907		979,877	
保険料	38,940		42,443	
諸経費	3,481,894		4,282,576	
減価償却費	7,728,633		7,917,848	
不動産賃貸事業費用合計		23,200,226		23,672,496
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)		22,027,443		21,500,340

※2. 不動産等売却損益の内訳

前期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

サンマリオンNBFタワー	
不動産等売却収入	14,400,000
不動産等売却原価	7,313,494
その他売却費用	98,300
不動産等売却益	6,988,205

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

東陽町センタービル	
不動産等売却収入	9,600,000
不動産等売却原価	9,034,883
その他売却費用	56,755
不動産等売却益	508,361
NBF新潟テレコムビル	
不動産等売却収入	3,900,000
不動産等売却原価	3,196,803
その他売却費用	28,441
不動産等売却益	674,754

NBF 広島立町ビル	
不動産等売却収入	3,520,000
不動産等売却原価	2,482,660
その他売却費用	26,294
<hr/>	
不動産等売却益	1,011,045
<hr/>	

（資産除去債務に関する注記）

前期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

本投資法人は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

本投資法人は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含みます。）を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前 期 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	当 期 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	1,273,838,568	1,348,671,168
期中増減額	74,832,600	△3,859,089
期末残高	1,348,671,168	1,344,812,079
期末時価	1,682,280,000	1,683,890,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は、「飯田橋グラン・ブルーム」の追加取得及び「中之島三井ビルディング」の取得（2物件合計 80,954,146千円）によるものであり、主な減少額は「サンマリオンNBFタワー」の譲渡（7,313,494千円）及び減価償却費の計上によるものです。また、当期の主な増加額は、「豊洲ベイサイドクロスタワー」の取得（14,815,194千円）によるものであり、主な減少額は「東陽町センタービル」、「NBF新潟テレコムビル」及び「NBF広島立町ビル」の譲渡（3物件合計 14,714,347千円）及び減価償却費の計上によるものです。

（注3）期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益については、（損益計算書に関する注記）に記載のとおりです。

(収益認識に関する注記)

前期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（損益計算書に関する注記）の「※1. 不動産等賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、（損益計算書に関する注記）には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用対象のため「収益認識会計基準」の適用外となる「不動産賃貸収入」等が含まれていますが、適用対象となる主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益）」が該当します。

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（損益計算書に関する注記）の「※1. 不動産等賃貸事業損益の内訳」及び「※2. 不動産等売却損益の内訳」をご参照ください。

なお、（損益計算書に関する注記）には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用対象のため「収益認識会計基準」の適用外となる「不動産賃貸収入」等が含まれていますが、適用対象となる主な顧客との契約から生じる収益は「不動産等売却収入」及び「水道光熱費収入（「その他賃貸事業収入」のうち「付帯収益）」が該当します。

(セグメント情報等に関する注記)

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	20,291,178	不動産賃貸事業

(注)本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。そのほか一部の物件に関しては、同社に賃貸しています。

当期（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	21,461,144	不動産賃貸事業

(注)本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。そのほか一部の物件に関しては、同社に賃貸しています。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	当期 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日
1口当たり純資産額	416,906円	415,358円
1口当たり当期純利益	14,998円	11,927円

(注1)1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数（日数加重平均投資口数）で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2)1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	当期 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日
当期純利益（千円）	25,439,937	20,288,900
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	25,439,937	20,288,900
期中平均投資口数（口）	1,696,119	1,700,991

(重要な後発事象に関する注記)

1. 資産の取得に係る売買契約の締結

2023年1月5日付で、以下の資産の取得について売買契約を締結しており、2023年3月31日付で取得を予定しています。当該売買契約は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等に該当します。本投資法人（買主）の責に帰すべき事由に基づき本物件の売買契約が解除された場合には、売主に対し、売買代金の10%に相当する違約金を支払うことになっています。契約締結日現在の概況等は以下のとおりです。

資産名称：飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）

特定資産の種類：不動産

取得予定価格：25,400百万円

取得先：三井不動産株式会社

取得予定日：2023年3月31日

資産名称：豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）

特定資産の種類：不動産

取得予定価格：21,600百万円

取得先：三井不動産株式会社

取得予定日：2023年3月31日

2. 資産の譲渡

2022年10月31日付で、以下の資産の譲渡について売買契約を締結し、2023年1月11日付で譲渡しました。

資産名称：新川崎三井ビルディング

特定資産の種類：不動産（※1）

譲渡価格：24,000百万円

譲渡先：SMFLみらいパートナーズ株式会社

譲渡日：2023年1月11日

※1. 譲渡に際して、譲渡日と同日付で本不動産の信託設定を行い、かかる信託の受益権を譲渡しました。

〔開示の省略〕

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（9）発行済投資口の総口数の増減

当期において増資等は行っておらず、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備 考
		増減	残高	増減	残高	
2020年10月26日	公募増資	229,000	1,641,000	117,041	636,166	（注1）
2020年11月6日	第三者割当増資	11,500	1,652,500	5,877	642,044	（注2）
2022年1月19日	公募増資	47,500	1,700,000	30,369	672,413	（注3）
2022年1月28日	第三者割当増資	991	1,700,991	633	673,047	（注4）

（注1）1口当たり発行価格527,240円（発行価額511,100円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注2）1口当たり発行価額511,100円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注3）1口当たり発行価格659,540円（発行価額639,350円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注4）1口当たり発行価額639,350円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域等	第42期 (2022年6月30日現在)		第43期 (2022年12月31日現在)	
		保有総額(注1) (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額(注1) (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産 (注3)	東京23区	701,593	51.3	705,616	51.6
	うち都心5区(注4)	511,457	37.4	510,805	37.3
	東京周辺都市部	49,158	3.6	48,903	3.6
	地方都市部	120,951	8.8	118,119	8.6
信託不動産	東京23区	407,695	29.8	406,373	29.7
	うち都心5区(注4)	310,044	22.7	309,258	22.6
	東京周辺都市部	22,191	1.6	22,080	1.6
	地方都市部	47,080	3.4	43,719	3.2
小計		1,348,671	98.6	1,344,812	98.3
預金・その他の資産		19,048	1.4	23,927	1.7
資産総額計(注2)		1,367,719 (1,348,671)	100.0 (98.6)	1,368,739 (1,344,812)	100.0 (98.3)

(注1)不動産及び信託不動産の保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額によっています。なお、貸借対照表計上額は、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品もしくは信託が保有するこれらの資産及び無形固定資産（借地権、地上権など）と長期前払費用の合計の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した帳簿価額です。

(注2)括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。

(注3)西新宿六丁目共有組合（民法第667条に規定する組合）及び中目黒G Tタワー共有床組合（民法第667条に規定する組合）への出資部分（以下「任意組合出資持分」といいます。）については、不動産（東京23区）に含めて記載しており、また、以下において、それぞれ西新宿三井ビルディング、中目黒G Tタワーとして一括して記載しています。

(注4)「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区をいいます。なお、以下においても同様です。

(2) 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの

① 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの価格及び投資比率

以下は2022年12月31日現在において本投資法人が保有する不動産及び信託受益権にかかる信託不動産（以下「本件不動産」といいます。）の価格及び投資比率を示しています。本件不動産（但し、下記「芝NBFタワー」、「虎ノ門琴平タワー」及び「NBF銀座通りビル」についてはそれぞれ敷地の賃借権及び地上権を含みます。）は、いずれもテナントに対する賃貸用であり、主たる用途がオフィスである建物及びその敷地です。

地域区分	物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)		
東京 23区	都心 5区	新宿三井ビルディング	170,000,000	175,040,016	180,000,000	大和	11.7	
		飯田橋グラン・ブルーム	113,509,102	113,209,161	125,000,000	大和	7.8	
		六本木ティークューブ	62,800,000	62,633,897	62,700,000	大和	4.3	
		グラントウキョウサウスタワー	47,000,000	47,403,432	48,700,000	大和	3.2	
		西新宿三井ビルディング	45,271,040	31,873,157	45,600,000	大和	3.1	
		セレスティン芝三井ビルディング	42,000,000	41,271,819	47,000,000	大和	2.9	
		NBF品川タワー	36,300,000	38,164,080	49,500,000	大和	2.5	
		芝NBFタワー	32,000,000	27,274,320	29,300,000	谷澤	2.2	
		NBFプラチナタワー	31,000,000	25,263,217	64,600,000	谷澤	2.1	
		NBFコモディオ汐留	28,800,000	27,449,921	36,600,000	大和	2.0	
		G-BASE田町	28,200,000	27,415,350	29,500,000	大和	1.9	
		虎ノ門琴平タワー	24,543,000	17,359,666	35,900,000	大和	1.7	
		NBF渋谷ガーデンフロント	20,269,000	20,545,215	34,400,000	谷澤	1.4	
		NBF銀座通りビル	17,000,000	17,458,268	18,600,000	大和	1.2	
		新宿三井ビルディング二号館	16,285,400	16,672,544	20,700,000	谷澤	1.1	
		興和西新橋ビルB棟	13,473,200	11,233,361	14,700,000	谷澤	0.9	
		リバーシティM-SQUARE	13,350,000	11,334,470	13,800,000	大和	0.9	
		NBF虎ノ門ビル	13,337,000	12,849,460	17,900,000	大和	0.9	
		新橋M-SQUARE	11,900,000	11,236,291	15,000,000	大和	0.8	
		NBF ALLIANCE	9,126,000	9,408,097	13,500,000	大和	0.6	
		四谷メディカルビル	8,800,000	7,304,127	7,990,000	大和	0.6	
		NBF渋谷イースト	8,000,000	8,370,515	9,970,000	大和	0.6	
		NBF芝公園ビル	6,770,000	6,855,464	8,450,000	大和	0.5	
		NBF高輪ビル	6,667,200	6,097,945	7,770,000	谷澤	0.5	
		NBF赤坂山王スクエア	6,250,000	6,280,875	7,490,000	大和	0.4	
		NBF神田須田町ビル	5,960,000	5,316,431	8,680,000	大和	0.4	
		NBF小川町ビルディング	5,420,000	5,446,293	6,950,000	大和	0.4	
		住友電設ビル	5,365,000	4,794,385	5,400,000	谷澤	0.4	
		NBF東銀座スクエア	5,200,000	4,237,980	8,390,000	大和	0.4	
		パナソニック東京汐留ビル	5,075,000	4,720,958	5,950,000	大和	0.3	
		日本橋兜町M-SQUARE	4,850,000	4,288,387	5,590,000	大和	0.3	
		NBF八丁堀テラス	4,528,349	4,449,093	5,710,000	谷澤	0.3	
		龍角散ビル	4,050,000	4,066,328	4,910,000	大和	0.3	
		神宮前M-SQUARE	3,700,000	2,739,318	5,040,000	大和	0.3	
		都心5区計		856,799,291	820,063,858	1,001,290,000	-	59.0
		東京 23区	豊洲	NBF大崎ビル	66,660,000	61,445,600	85,900,000	大和
ゲートシティ大崎	57,281,060			48,017,250	71,400,000	大和	3.9	
NBF豊洲キャナルフロント	35,200,000			27,611,004	38,600,000	大和	2.4	
上野イーストタワー	35,000,000			33,233,373	39,400,000	大和	2.4	
NBF豊洲ガーデンフロント	25,018,000			21,296,916	29,700,000	大和	1.7	
大崎ブライトコア・ブライトプラザ	24,380,000			23,397,429	25,600,000	大和	1.7	
中目黒GTタワー	23,856,000			16,101,416	20,700,000	谷澤	1.6	
豊洲ベイサイドクロスタワー	14,700,000			14,783,967	15,100,000	大和	1.0	
大崎ブライトタワー	13,970,000			13,799,587	14,600,000	大和	1.0	
NBF上野ビル	10,400,000			8,295,942	9,840,000	大和	0.7	
NBF池袋イースト	8,630,000			8,811,781	13,500,000	大和	0.6	
東五反田スクエア	8,350,000			7,073,342	8,770,000	大和	0.6	
NBF池袋タワー	4,695,000			4,091,079	5,740,000	大和	0.3	
NBF池袋シティビル	4,428,000			3,966,711	5,750,000	大和	0.3	
東京23区計				1,189,367,351	1,111,989,261	1,385,890,000	-	81.9

地域区分	物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	9,320,000	7,478,392	9,900,000	大和	0.6
	新川崎三井ビルディング	25,820,000	21,526,408	23,300,000	大和	1.8
	横浜S Tビル	16,749,300	15,478,652	21,900,000	谷澤	1.2
	パレール三井ビルディング	3,800,000	2,984,174	4,870,000	大和	0.3
	つくば三井ビルディング	8,875,500	6,601,606	8,870,000	谷澤	0.6
	シーノ大宮ノースウィング	16,816,345	12,878,994	24,100,000	谷澤	1.2
	N B F 浦和ビル	2,000,000	1,877,997	2,120,000	大和	0.1
	N B F 松戸ビル	2,455,000	2,157,553	2,520,000	谷澤	0.2
東京周辺都市部計		85,836,145	70,983,779	97,580,000	-	5.9
地方 都市部	札幌エルプラザ	4,404,405	2,908,483	8,420,000	谷澤	0.3
	N B F 札幌南二条ビル	1,870,300	1,632,939	1,600,000	谷澤	0.1
	三井住友銀行名古屋ビル	14,900,000	14,767,424	16,800,000	大和	1.0
	名古屋三井ビルディング新館	13,200,000	13,264,984	14,000,000	大和	0.9
	名古屋三井ビルディング本館	13,050,000	13,728,155	14,100,000	大和	0.9
	N B F 名古屋広小路ビル	7,232,000	6,049,238	6,750,000	大和	0.5
	中之島三井ビルディング	44,000,000	44,461,423	47,600,000	大和	3.0
	アクア堂島N B F タワー	17,810,000	14,734,700	20,500,000	大和	1.2
	中之島セントラルタワー	14,900,000	13,222,773	19,200,000	谷澤	1.0
	信濃橋三井ビルディング	14,400,000	10,396,043	13,800,000	大和	1.0
	堺筋本町センタービル	12,700,000	12,584,199	14,900,000	大和	0.9
	広島袋町ビルディング	2,215,000	1,761,440	2,350,000	谷澤	0.2
	N B F 松山日銀ビル	3,310,000	2,768,837	3,890,000	大和	0.2
	博多祇園M-S Q U A R E	8,000,000	6,175,482	12,400,000	大和	0.6
N B F 熊本ビル	4,500,000	3,382,910	4,110,000	大和	0.3	
地方都市部計		176,491,705	161,839,038	200,420,000	-	12.2
ポートフォリオ合計（71棟）		1,451,695,202	1,344,812,079	1,683,890,000	-	100.0

(参考)

取得予定物件の状況

地域区分	物件名称	取得予定価格 (千円)	取得予定日	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)
東京 23区	都心 5区 飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）	25,400,000	2023年 3月31日	28,800,000
東京23区	豊洲ベイサイドクロスタワー （追加取得）	21,600,000	2023年 3月31日	21,900,000

譲渡物件の状況

地域区分	物件名称	譲渡価格 (千円)	譲渡日	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)
東京周辺都市部	新川崎三井ビルディング	24,000,000	2023年 1月11日	23,300,000

(注1) 区分所有物件及び共有物件については、それぞれ本投資法人の持分に関する取得価格、貸借対照表計上額及び価格（不動産鑑定評価額）です。

(注2) 上表の「価格（不動産鑑定評価額）」は、2022年12月31日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づいています。なお、飯田橋グラン・ブルーム（追加取得）及び豊洲ベイサイドクロスタワー（追加取得）の「価格（不動産鑑定評価額）」は、2022年11月30日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づいています。表中では、株式会社谷澤総合鑑定所を「谷澤」、大和不動産鑑定株式会社を「大和」と表示しています。不動産鑑定評価においては、テナント入居中という現況を踏まえ、積算価格を検証手段として、全て収益価格での不動産鑑定評価額を決定しています。

(注3) 上表の「取得価格」は、本投資法人と売主の間の売買契約等に表示された数値であり、取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除いています。

(注4) 上表の「貸借対照表計上額」は土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品もしくは信託が保有するこれらの資産及び無形固定資産（借地権、地上権など）と長期前払費用との合計の取得価額（取得に係る諸費用を含む）から減価償却累計額を控除した帳簿価額です。

(注5) 「西新宿三井ビルディング」の取得価格は2002年9月30日、2006年4月24日、2011年12月6日、2012年11月1日、2013年12月16日、2016年7月21日及び2019年7月26日の取得価格の合計額です。

(注6) 「セレスティン芝三井ビルディング」の取得価格は2013年5月31日及び2018年3月30日の取得価格の合計額です。

(注7) 「G-BASE田町」の取得価格は2019年3月29日及び2019年4月25日の取得価格の合計額です。

(注8) 「虎ノ門琴平タワー」の取得価格は2004年11月30日及び2006年4月24日の取得価格の合計額です。

(注9) 「N B F 渋谷ガーデンフロント」の取得価格は2004年2月2日及び2013年3月29日の取得価格の合計額です。

(注10) 「興和西新橋ビルB棟」の取得価格は2001年5月23日、2016年3月1日、2017年4月28日及び2019年8月1日の取得価格の合計額

です。

(注11)「ゲートシティ大崎」の取得価格は2006年4月24日、2011年3月31日及び2013年3月22日の取得価格の合計額です。

(注12)「中目黒G Tタワー」の取得価格は2003年2月3日、2003年9月1日及び2005年9月27日の取得価格の合計額です。

(注13)「大崎プライトコア・プライトプラザ」の取得価格は2016年11月25日、2018年3月30日、2019年4月1日、2019年10月31日及び2020年3月26日の取得価格の合計額です。

(注14)「新川崎三井ビルディング」の取得価格は2006年3月31日及び2012年3月30日の取得価格の合計額です。

(注15)「つくば三井ビルディング」の取得価格は2001年5月23日及び2003年3月28日の取得価格の合計額です。

(注16)「シーノ大宮ノースウィング」の取得価格は2004年10月1日及び2004年11月1日の取得価格の合計額です。

(注17)「札幌エルプラザ」の取得価格は2003年11月5日、2004年3月5日、2004年11月30日及び2005年10月5日の取得価格の合計額です。

(注18)「NBF名古屋広小路ビル」の取得価格は2004年3月30日及び2008年3月17日の取得価格の合計額です。

(注19)「堺筋本町センタービル」の取得価格は2005年3月25日及び2014年1月30日の取得価格の合計額です。

(注20)「広島袋町ビルディング」の取得価格は2003年11月7日及び2012年4月13日の取得価格の合計額です。

(注21)「NBF小川町ビルディング」の取得価格は2005年9月30日及び2020年11月30日の取得価格の合計額です。

(注22)「上野イーストタワー」の取得価格は2016年6月1日及び2021年3月29日の取得価格の合計額です。

(注23)「NBF八丁堀テラス」の取得価格は、NBF新川ビル（東館及びメゾンニューリバー、NBF八丁堀テラス）の取得価格を2020年6月30日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所の鑑定評価額の比率で按分し、算出した金額です。

(注24)「横浜S Tビル」の取得価格は2001年5月23日及び2021年11月30日の取得価格の合計額です。

(注25)「飯田橋グラン・ブルーム」の取得価格は2021年9月30日及び2022年3月31日の取得価格の合計額です。

(注26)投資比率は、取得価格合計に対する比率の小数点第1位未満を四捨五入して求めています。

② 投資不動産及び信託不動産の内容

A. テナント等の概要

本件不動産に関する賃貸状況の概要は次のとおりです。（2022年12月31日現在）

地域区分	物件名称	第43期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べ テナント数
東京 23区	新宿三井ビルディング(注1)	5,002	102,718	99,185	96.6	89
	飯田橋グラン・ブルーム(注1)	2,485	44,496	44,405	99.8	34
	六本木ティーキューブ(注1)	1,161	34,740	27,467	79.1	65
	グラントウキョウサウスタワー	630	10,924	7,864	72.0	5
	西新宿三井ビルディング(注1)	1,120	33,558	28,566	85.1	47
	セレスティン芝三井ビルディング(注1)	1,434	38,011	36,764	96.7	10
	NBF品川タワー	(注3)	22,778	22,714	99.7	11
	芝NBFタワー	1,006	24,730	24,730	100.0	28
	NBFプラチナタワー	1,461	33,503	33,503	100.0	11
	NBFコモディオ汐留	821	20,538	18,667	90.9	17
	G-BASE田町	564	12,481	11,733	94.0	10
	虎ノ門琴平タワー(注1)	926	16,848	16,471	97.8	26
	NBF渋谷ガーデンフロント	(注3)	14,887	14,877	99.9	4
	NBF銀座通りビル	(注3)	3,440	3,440	100.0	1
	新宿三井ビルディング二号館	598	14,617	13,706	93.8	45
	興和西新橋ビルB棟(注1)	420	10,347	9,489	91.7	18
	リバーシティM-SQUARE	606	16,261	16,261	100.0	7
	NBF虎ノ門ビル	312	10,089	7,899	78.3	11
	新橋M-SQUARE	270	5,390	4,091	75.9	8
	NBF ALLIANCE	263	4,033	3,057	75.8	5
	四谷メディカルビル(注1)	244	7,481	6,653	88.9	38
	NBF渋谷イースト	229	4,999	4,820	96.4	4
	NBF芝公園ビル(注1)	199	7,084	5,117	72.2	18
	NBF高輪ビル	253	10,448	8,794	84.2	13
	NBF赤坂山王スクエア	206	5,258	5,258	100.0	6
	NBF神田須田町ビル	202	4,470	4,470	100.0	9
	NBF小川町ビルディング(注1)	198	5,340	4,932	92.4	16
	住友電設ビル	(注3)	5,971	5,971	100.0	1
	NBF東銀座スクエア	210	4,871	4,871	100.0	7
	パナソニック東京汐留ビル	(注3)	4,577	4,577	100.0	1
	日本橋兜町M-SQUARE	(注3)	3,298	3,298	100.0	2
	NBF八丁堀テラス	(注3)	5,270	5,270	100.0	1
	龍角散ビル	189	5,332	5,332	100.0	15
	神宮前M-SQUARE	410	7,213	7,213	100.0	7
	NBF大崎ビル	(注3)	74,425	74,425	100.0	2
	ゲートシティ大崎(注1)	1,991	41,881	40,864	97.6	75
	NBF豊洲キャナルフロント	954	36,639	34,198	93.3	15
	上野イーストタワー	(注3)	28,711	28,711	100.0	2
	NBF豊洲ガーデンフロント	835	28,299	28,299	100.0	5
	大崎ブライトコア・ブライトプラザ(注1)	617	14,174	12,745	89.9	17
	中目黒GTタワー(注1)	963	21,438	21,438	100.0	17
	豊洲バイサイドクロスタワー(注1)	(注3)	9,235	9,235	100.0	3
	大崎ブライトタワー(注1)	(注3)	6,070	6,029	99.3	10
	NBF上野ビル	303	8,504	8,504	100.0	6
	NBF池袋イースト	418	11,073	10,263	92.7	20
東五反田スクエア(注1)	225	6,166	5,846	94.8	14	
NBF池袋タワー	200	5,642	5,642	100.0	17	
NBF池袋シティビル	183	5,127	5,127	100.0	9	
東陽町センタービル	(注3)	-	-	-	-	

地域区分	物件名称	第43期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べ テナント数
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	(注3)	13,762	13,762	100.0	1
	新川崎三井ビルディング(注1)	1,085	39,837	38,007	95.4	22
	横浜S Tビル	831	24,104	23,862	99.0	98
	パレール三井ビルディング(注1)	309	12,545	12,545	100.0	31
	つくば三井ビルディング	432	16,834	16,699	99.2	61
	シーノ大宮ノースウィング	830	20,698	20,150	97.4	38
	N B F 浦和ビル	111	3,455	3,455	100.0	14
	N B F 松戸ビル	124	4,770	4,770	100.0	27
地方 都市部	札幌エルプラザ	343	11,396	11,396	100.0	14
	N B F 札幌南二条ビル	116	5,351	5,351	100.0	3
	N B F 新潟テレコムビル	4	-	-	-	-
	三井住友銀行名古屋ビル	632	17,658	17,538	99.3	10
	名古屋三井ビルディング新館(注1)	393	11,222	10,745	95.7	25
	名古屋三井ビルディング本館(注1)	489	12,989	12,398	95.5	67
	N B F 名古屋広小路ビル	256	9,879	9,693	98.1	22
	中之島三井ビルディング(注1)	1,386	42,389	41,449	97.8	48
	アクア堂島N B F タワー	845	21,872	20,527	93.8	47
	中之島セントラルタワー	605	17,286	17,168	99.3	29
	信濃橋三井ビルディング(注1)	624	24,450	24,311	99.4	58
	堺筋本町センタービル	553	23,178	22,950	99.0	58
	N B F 広島立町ビル	2	-	-	-	-
	広島袋町ビルディング	103	3,930	3,847	97.9	17
	N B F 松山日銀前ビル	168	5,984	5,984	100.0	21
	博多祇園M-SQUARE	460	14,328	13,965	97.5	20
	N B F 熊本ビル	190	7,931	7,931	100.0	14
合計		45,172	1,219,233	1,171,290	96.1	1,547

(注1) 賃借人が転借人に転貸借（サブリース）等を行っている物件のうち、転借人への賃貸借の状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されている物件です。

(注2) 上表の「第43期総賃貸収入」は各物件の営業収益の合計であり、百万円未満を切捨てて表示しています。

(注3) 当該物件については、テナント又は共有者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

(注4) 上表の「総賃貸可能面積」とは、一定の時点における一体として使用されていると認められる土地に係る建物・施設における貸付が可能な事務所、店舗、倉庫及び住宅の合計面積（原則として共用部分等を除きますが、一棟貸等により共用部分等を含めて貸し付けている場合には当該面積を含みます。）のうち本投資法人の持分に相当するものとして算出された面積をいいます。

(注5) 上表の「総賃貸面積」とは、特段の記載がない限り、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。

(注6) 上表の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」はともに小数点以下を四捨五入しています。

(注7) 上表の「稼働率」とは、各物件の「総賃貸可能面積」に占める「総賃貸面積」の割合（小数点第1位未満を四捨五入）です。

(注8) 興和西新橋ビルB棟及びN B F 芝公園ビルは、賃借人が転借人に転貸借（サブリース）を行っている物件であり、その住宅部分については、転借人への賃貸借状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。これらの物件の「稼働率」には、「総賃貸可能面積」に対する、住宅部分の転借人に係る「総賃貸面積」及び住宅部分以外の「総賃貸面積」の合計が占める割合を記載しています。また、これらの物件の「延べテナント数」には、住宅部分に係る転借人及び住宅部分以外に係る賃借人の合計数を記載しています。

(注9) 新宿三井ビルディング、飯田橋グラン・ブルーム、六本木ティーキューブ、西新宿三井ビルディング、セレスティン芝三井ビルディング、虎ノ門琴平タワー、四谷メディカルビル、N B F 小川町ビルディング、ゲートシティ大崎、N B F 豊洲ベイサイドクロスタワー、大崎プライトコア・プライトプラザ、中目黒G Tタワー、大崎プライトタワー、東五反田スクエア、新川崎三井ビルディング、パレール三井ビルディング、名古屋三井ビルディング新館、名古屋三井ビルディング本館、中之島三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングは、賃借人が転借人に転貸借（サブリース）を行っている物件であり、転借人への賃貸借状況により賃借人が支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。なお、セレスティン芝三井ビルディングのホテル部分については、賃借人との間で固定賃料による賃貸借契約が締結されています。これらの物件の「稼働率」には、「総賃貸可能面積」に対する、転借人に係る「総賃貸面積」が占める割合を記載しています。また、これらの物件の「延べテナント数」には、転借人の合計数を記載しています。

(注10) 上表の「延べテナント数」について、一のテナントが複数の賃貸借契約を締結している場合、同一物件については一のテナントとして、複数の物件にわたる場合は、複数のテナントとする方法で「延べテナント数」を算定しています。「延べテナント数」については、本投資法人が所有権（区分所有の場合には区分所有権）ではなく、持分（区分所有の場合には区分所有権に対する持分）を有する場合であっても、その持分にかかわらず、所有又は区分所有の対象全体についての数値を記載しています。

B. 上位10テナントに関する情報

2022年12月31日現在の賃貸面積ベースの上位10テナントは、以下の表のとおりです。なお、ここで「テナント」とは、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人をいいます。

テナント名	賃貸物件	賃貸面積 (㎡) (注1)	比率 (%) (注3)
1. 三井不動産株式会社	新宿三井ビルディング 他25物件	505,544 (注2)	43.2
2. ソニーグループ株式会社	NBF大崎ビル 他1物件	75,057	6.4
3. 株式会社日立リアルエステートパートナーズ	上野イーストタワー 他6物件	30,628	2.6
4. 株式会社博報堂DYホールディングス	NBF豊洲ガーデンフロント 他1物件	20,999	1.8
5. アフラック生命保険株式会社	調布サウスゲートビル 他2物件	14,858	1.3
6. アクサ生命保険株式会社	NBFプラチナタワー 他1物件	14,676	1.3
7. 楽天グループ株式会社	NBF品川タワー 他1物件	13,871	1.2
8. ソフトバンク株式会社	NBF豊洲キャナルフロント	13,540	1.2
9. インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社	NBF渋谷ガーデンフロント	12,468	1.1
10. 三井住友建設株式会社	リバーシティM-SQUARE	11,952	1.0

(注1) 上表の「賃貸面積」は、特段の記載がないかぎり、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人との間の賃貸借契約に関するものであり、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。また、各テナントが本件不動産につき複数の賃貸借契約を締結している場合には、各賃貸借契約の賃貸面積の合計です。

(注2) 三井不動産株式会社が本投資法人又は信託受託者を賃借人として自ら使用する場合は、本投資法人又は信託受託者と三井不動産株式会社との間の賃貸借契約に表示された賃貸面積を、三井不動産株式会社がサブリースを行っている場合は、転借人に係る賃貸借契約に表示された賃貸面積を、それぞれ合計した数値を記載しています。

(注3) 上表の「比率」は2022年12月31日現在の総賃貸面積の合計に対して各テナントの賃貸面積の占める割合（小数点第1位未満を四捨五入）です。

C. 保有不動産の資本的支出

(a) 資本的支出の予定

既存保有物件において、現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上、費用処理される部分が含まれています。

また、定常的に支出される建築・設備関係の修繕工事に加えて、テナント満足度調査や近隣競合ビルのスペック調査等の結果を踏まえて、マーケットのなかでの競争力の維持向上、テナント満足度の維持向上を目的とした改修工事を今後とも実施します。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
2023年6月期（第44期）計上予定					
新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	自動火災報知設備改修工事	自 2022年4月 至 2023年6月	278	—	—
リバーシティM-SQUARE (東京都中央区)	非常用発電設備改修工事	自 2023年1月 至 2023年6月	249	—	4
芝NBFタワー (東京都港区)	非常用発電設備改修工事	自 2022年2月 至 2023年6月	243	—	—
芝NBFタワー (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2022年9月 至 2023年6月	225	—	—
新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	セキュリティシステム改修 工事	自 2023年1月 至 2023年6月	218	—	—
NBF ALLIANCE (東京都港区)	貸付整備工事	自 2022年10月 至 2023年3月	181	—	—
NBF池袋タワー (東京都豊島区)	トイレ改修工事	自 2022年12月 至 2023年6月	157	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	空調設備改修工事	自 2022年4月 至 2023年3月	154	—	—
龍角散ビル (東京都千代田区)	トイレ改修工事	自 2022年12月 至 2023年6月	142	—	—
NBFコモディオ汐留 (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年3月 至 2023年6月	140	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	自動火災報知設備改修工事	自 2022年7月 至 2023年2月	126	—	—
六本木ティーキューブ (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2023年1月 至 2023年6月	100	—	—
調布サウスゲートビル (東京都調布市)	照明設備改修工事	自 2023年2月 至 2023年6月	100	—	—
NBF高輪ビル (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年1月 至 2023年6月	90	—	—
NBF池袋シティビル (東京都豊島区)	外壁補修工事	自 2023年2月 至 2023年5月	78	—	—
NBF池袋シティビル (東京都豊島区)	照明設備改修工事	自 2022年11月 至 2023年6月	62	—	—
住友電設ビル (東京都港区)	エレベーター改修工事	自 2023年3月 至 2023年6月	54	—	—
広島袋町ビルディング (広島県広島市)	空調設備改修工事	自 2023年1月 至 2023年6月	46	—	—
NBF東銀座スクエア (東京都中央区)	外壁改修工事	自 2023年1月 至 2023年6月	45	—	—
龍角散ビル (東京都千代田区)	セキュリティシステム改修 工事	自 2022年7月 至 2023年6月	41	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
NBF札幌南二条ビル (北海道札幌市)	駐車場設備改修工事	自 2023年1月 至 2023年5月	33	—	—
2023年12月期（第45期）計上予定					
芝NBFタワー (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	263	—	—
芝NBFタワー (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	241	—	—
NBFプラチナタワー (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	221	—	—
博多祇園M-SQUARE (福岡県福岡市)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	204	—	—
NBFプラチナタワー (東京都港区)	セキュリティシステム改修 工事	自 2023年7月 至 2023年12月	200	—	—
リバーシティM-SQUARE (東京都中央区)	非常用発電設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年9月	191	—	4
四谷メディカルビル (東京都新宿区)	空調設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	170	—	—
龍角散ビル (東京都千代田区)	トイレ改修工事	自 2022年12月 至 2023年12月	158	—	—
NBFコモディオ汐留 (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年10月	153	—	—
NBF池袋タワー (東京都豊島区)	トイレ改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	134	—	—
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	132	—	—
興和西新橋ビルB棟 (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	124	—	—
NBF池袋シティビル (東京都豊島区)	トイレ改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	115	—	—
NBF高輪ビル (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	107	—	—
名古屋三井ビルディング本館 (愛知県名古屋市)	空調設備改修工事	自 2023年2月 至 2023年12月	105	—	—
アクア堂島NBFタワー (大阪府大阪市)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	102	—	—
六本木ティーキューブ (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2023年11月 至 2023年12月	100	—	—
龍角散ビル (東京都千代田区)	エレベーター改修工事	自 2022年11月 至 2023年12月	97	—	—
NBF熊本ビル (熊本県熊本市)	外壁改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	91	—	—
調布サウスゲートビル (東京都調布市)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	90	—	—
NBF松山日銀前ビル (愛媛県松山市)	照明設備改修工事	自 2023年2月 至 2023年12月	85	—	—
NBF八丁堀テラス (東京都中央区)	受変電設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年7月	85	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
住友電設ビル (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	75	—	—
住友電設ビル (東京都港区)	エレベーター改修工事	自 2023年6月 至 2023年11月	64	—	—
札幌エルプラザ (北海道札幌市)	セキュリティシステム改修 工事	自 2023年7月 至 2023年12月	43	—	—
NBF松戸ビル (千葉県松戸市)	エレベーター改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	38	—	—
広島袋町ビルディング (広島県広島市)	照明設備改修工事	自 2023年7月 至 2023年12月	21	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
2024年6月期（第46期）計上予定					
芝NBFタワー (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	434	—	—
NBFプラチナタワー (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	224	—	—
興和西新橋ビルB棟 (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	200	—	—
博多祇園M-SQUARE (福岡県福岡市)	照明設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	140	—	—
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	照明設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	133	—	—
NBFコモディオ汐留 (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2023年11月 至 2024年2月	131	—	—
NBF池袋シティビル (東京都豊島区)	トイレ改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	115	—	—
名古屋三井ビルディング本館 (愛知県名古屋市)	空調設備改修工事	自 2023年9月 至 2024年5月	105	—	—
アクア堂島NBFタワー (大阪府大阪市)	照明設備改修工事	自 2024年1月 至 2024年6月	102	—	—
2024年12月期（第47期）計上予定					
中之島三井ビルディング (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 2022年6月 至 2024年7月	751	—	—
芝NBFタワー (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2024年7月 至 2024年12月	358	—	—
NBFプラチナタワー (東京都港区)	照明設備改修工事	自 2024年7月 至 2024年12月	224	—	—
興和西新橋ビルB棟 (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2024年7月 至 2024年12月	150	—	—
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	照明設備改修工事	自 2024年7月 至 2024年12月	133	—	—
アクア堂島NBFタワー (大阪府大阪市)	照明設備改修工事	自 2024年7月 至 2024年12月	125	—	—
名古屋三井ビルディング本館 (愛知県名古屋市)	空調設備改修工事	自 2024年3月 至 2024年11月	105	—	—
2025年6月期（第48期）計上予定					
芝NBFタワー (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2025年1月 至 2025年6月	434	—	—
興和西新橋ビルB棟 (東京都港区)	空調設備改修工事	自 2025年1月 至 2025年6月	185	—	—
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	照明設備改修工事	自 2025年1月 至 2025年6月	133	—	—
2025年12月期（第49期）計上予定					
芝NBFタワー (東京都港区)	給排水設備改修工事	自 2025年7月 至 2025年12月	154	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
シーノ大宮ノースウィング (埼玉県さいたま市)	照明設備改修工事	自 2025年7月 至 2025年12月	121	—	—

(b) 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は3,650百万円であり、当期に費用処理された修繕費979百万円と合わせ、4,630百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	空調設備改修工事 セキュリティシステム改修工事等	自 2022年7月 至 2022年12月	685
リバーシティM-SQUARE (東京都中央区)	非常用発電設備改修工事 照明設備改修工事 セキュリティシステム改修工事等		278
NBFコモディオ汐留 (東京都港区)	空調設備改修工事 特定天井耐震工事 駐車場設備改修工事等		268
三井住友銀行名古屋ビル (愛知県名古屋市)	照明設備改修工事 空調設備改修工事等		214
新川崎三井ビルディング (神奈川県川崎市)	エレベーター・エスカレーター改修工 事 中央監視設備改修工事 空調設備改修工事等		203
芝NBFタワー (東京都港区)	エレベーター改修工事 浸水対策工事 非常用発電設備改修工事等		186
興和西新橋ビルB棟 (東京都港区)	空調設備改修工事 セキュリティシステム改修工事 住宅設備改修工事等		178
横浜STビル (神奈川県横浜市)	受変電設備改修工事 セキュリティシステム改修工事 照明設備改修工事等		131
六本木ティーキューブ (東京都港区)	空調設備改修工事 トイレ改修工事 住宅設備改修工事等		130
つくば三井ビルディング (茨城県つくば市)	特定天井耐震工事 ゴンドラ設備改修工事 消防設備改修工事等		126
セレスティン芝三井ビルディング (東京都港区)	照明設備改修工事 給排水設備旧改修工事 非常用発電設備改修工事等		104
広島袋町ビルディング (広島県広島市)	空調設備改修工事 中央監視設備改修工事等		98
NBF札幌南二条ビル (北海道札幌市)	エレベーター改修工事 空調設備改修工事 受発電設備改修工事等		47
NBF松山日銀前ビル (愛媛県松山市)	空調設備改修工事 天井漏水対策工事 屋上設備改修工事等		35
NBF浦和ビル (埼玉県さいたま市)	受水槽改修工事 貸付整備工事 外構タイル改修工事等		31

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
その他のビル	資産保全工事及びテナント満足度の維持向上を目的とした改修工事等	自 2022年7月 至 2022年12月	930
合計			3,650